

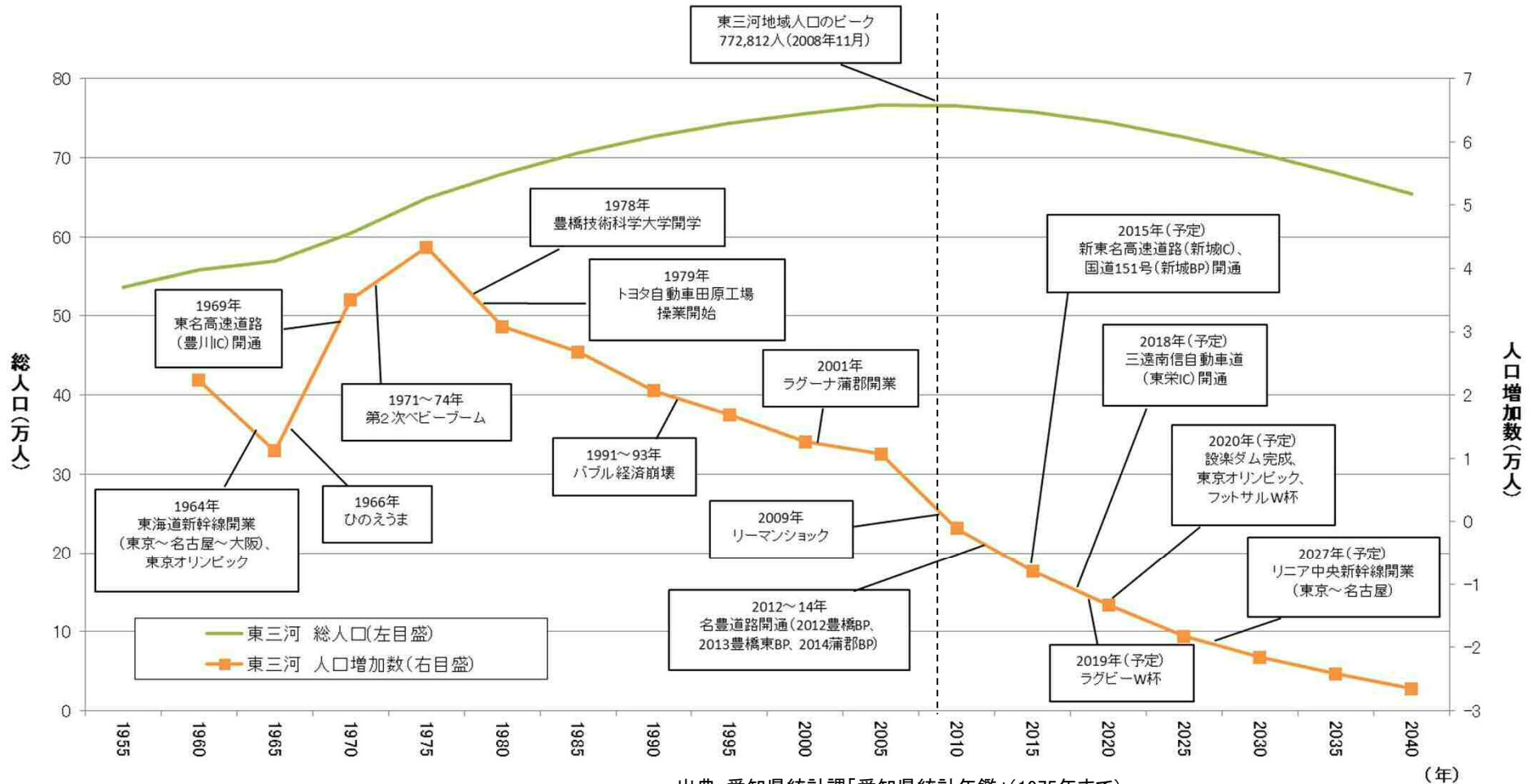
東三河地域の人口動向

< 目 次 >

(1)－① 総人口の推移	1
(1)－② 総人口の推移(愛知県全体との比較)	2
(2)－① 東三河8市町村別 年齢3区分別人口の推移①	3
(2)－② 東三河8市町村別 年齢3区分別人口の推移②	4
(2)－③ 東三河8市町村別 年齢3区分別人口の推移③	5
(3) 将来の人口推計(社人研)	6
(4) 東三河8市町村別 人口増減率・高齢化率(社人研)	7
(5) 県内市町村別 合計特殊出生率	8
(6) 東三河8市町村別 合計特殊出生率の推移	9
(7) 県内市町村別 人口性比	10
(8)－① 東三河8市町村別 年齢階級別人口性比①	11
(8)－② 東三河8市町村別 年齢階級別人口性比②	12
(8)－③ 東三河8市町村別 年齢階級別人口性比③	13
(9) 東三河8市町村別 世帯構成	14
(10) 東三河8市町村別 人口の増減(自然増減・社会増減)	15
(11) 県内大学・大学院卒業・修了者のライフステージにおける居住地	16
(12) 転出入の状況	17
(参考) 我が国の人口の推移と長期的な見通し	18

(1)－① 総人口の推移

- 東三河の人口は、高度経済成長期の後半(1965年～1975年)に大きく増加し、その後も増加を続けたが、2008年11月の約773,000人をピークに減少に転じている。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年の東三河の人口はピーク時から約120,000人減少し、減少率は約16%となっている。



※2015年以降は推計値(国立社会保障・人口問題研究所推計)

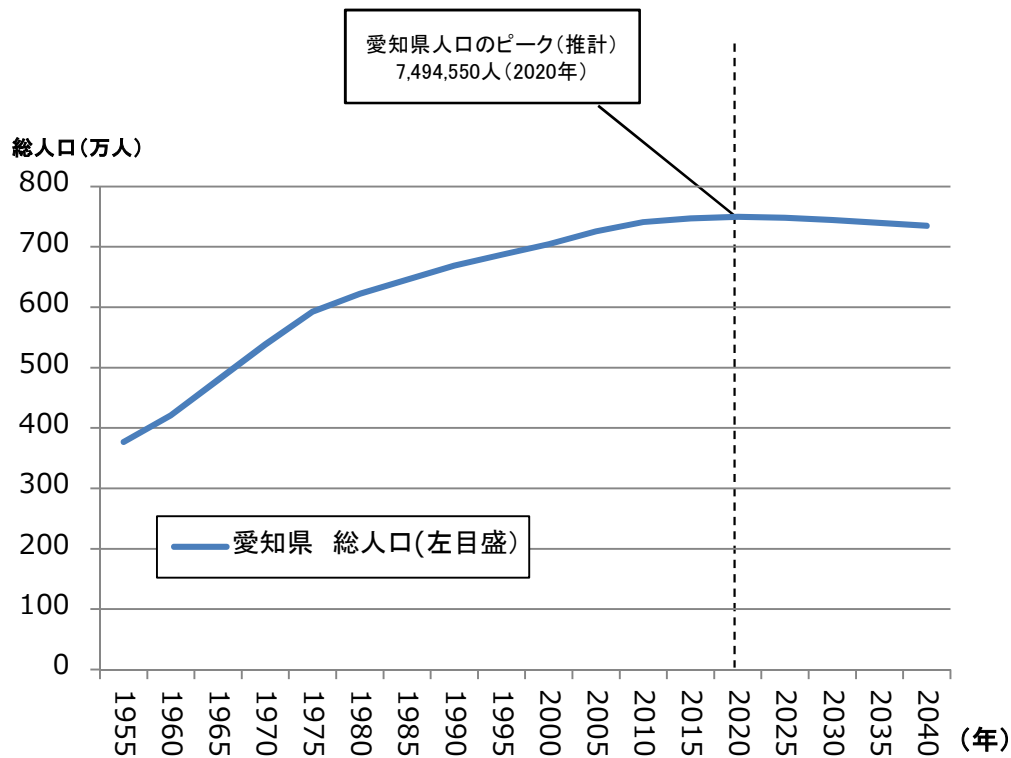
出典: 愛知県統計課「愛知県統計年鑑」(1975年まで)

総務省「国勢調査」(1980年から2010年まで)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2015年以降、H25.3推計)

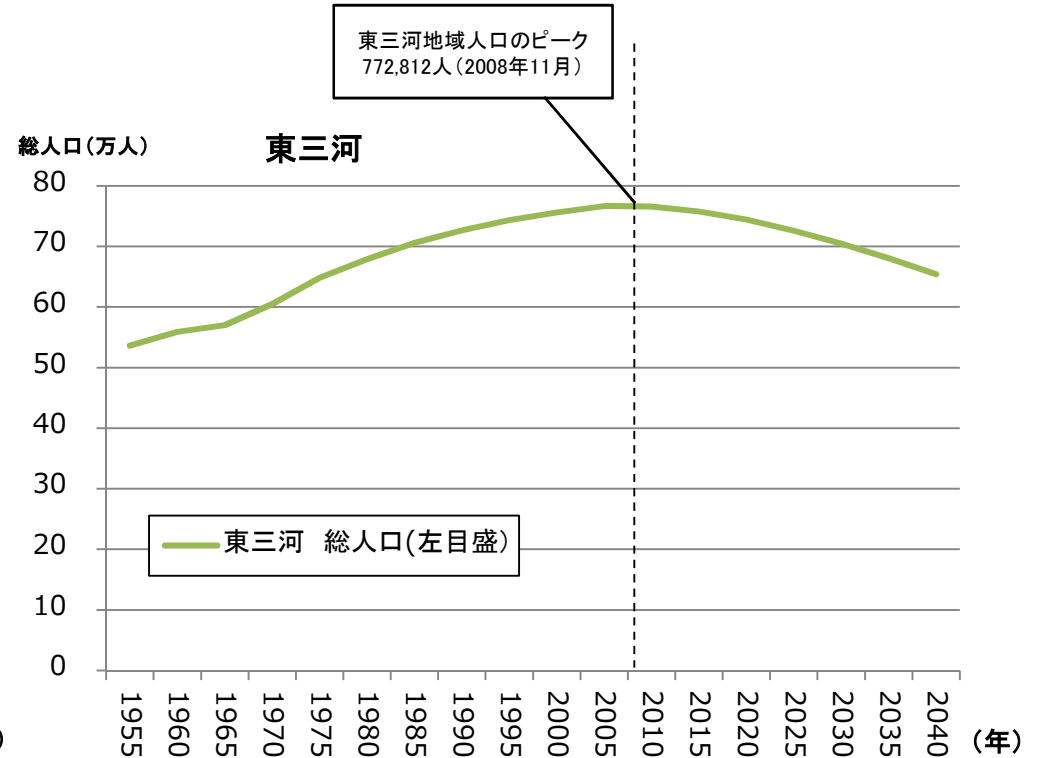
(1)－② 総人口の推移(愛知県全体との比較)

- 愛知県全体では、戦後一貫して人口増加が続いており、特に1960年から1973年にかけては、概ね年間10万人以上人口が増加した。1977年には県人口は600万人を超え、1999年には700万人を超えて、2014年10月現在の人口は7,444,513人となっており、2020年には約750万人に達してピークを迎えることが想定される。
- 一方、東三河地域では、2008年の約773,000人をピークに県内で先行して人口の減少局面を迎えており、2014年7月現在の人口は754,874人となっている。



※2015年以降は推計値(愛知県将来人口のシミュレーション)

出典:愛知県統計課「あいちの人口」(2014年まで。H26.10.1現在)
愛知県将来人口のシミュレーション(2015年以降。愛知県企画課推計)

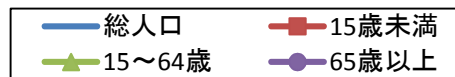
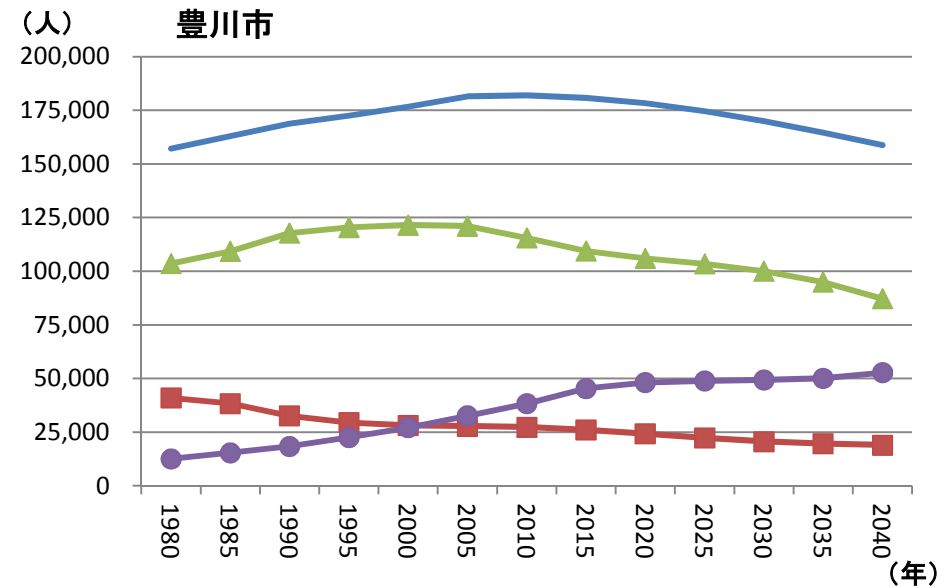
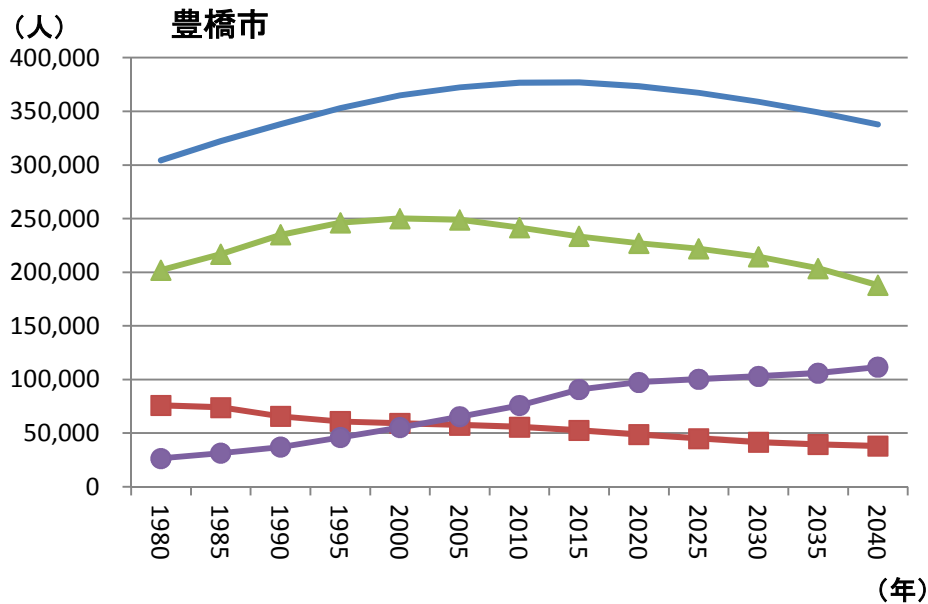


※2015年以降は推計値(国立社会保障・人口問題研究所推計)

出典:愛知県統計課「愛知県統計年鑑」(1975年まで)、総務省「国勢調査」(1980年から2010年まで)
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2015年以降。H25.3推計)

(2)－① 東三河8市町村別 年齢3区分別人口の推移①

- 0～14歳人口(年少人口)は、概ね1980年代には減少に転じ、豊橋市、豊川市では2000年頃、その他の市部では1995年頃、山間部では1980年頃に老年人口を下回った。
- 15～64歳人口(生産年齢人口)は、豊橋市、豊川市、田原市においては2000年頃まで緩やかな増加を続けたが、その後減少となっている。その他の市部では、1995年頃までは横ばいであったが、その後減少に転じている。山間部は一貫して減少している。
- 65歳以上人口(老年人口)は、市部において増加が続いているが、山間部では2010年頃から減少に転じている。

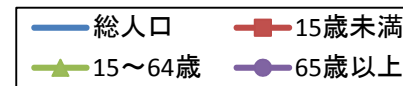
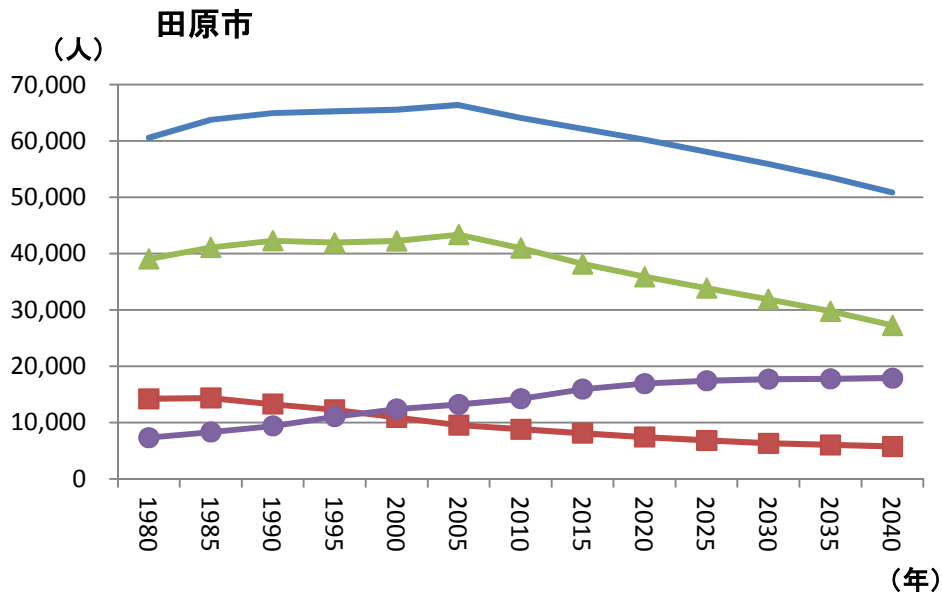
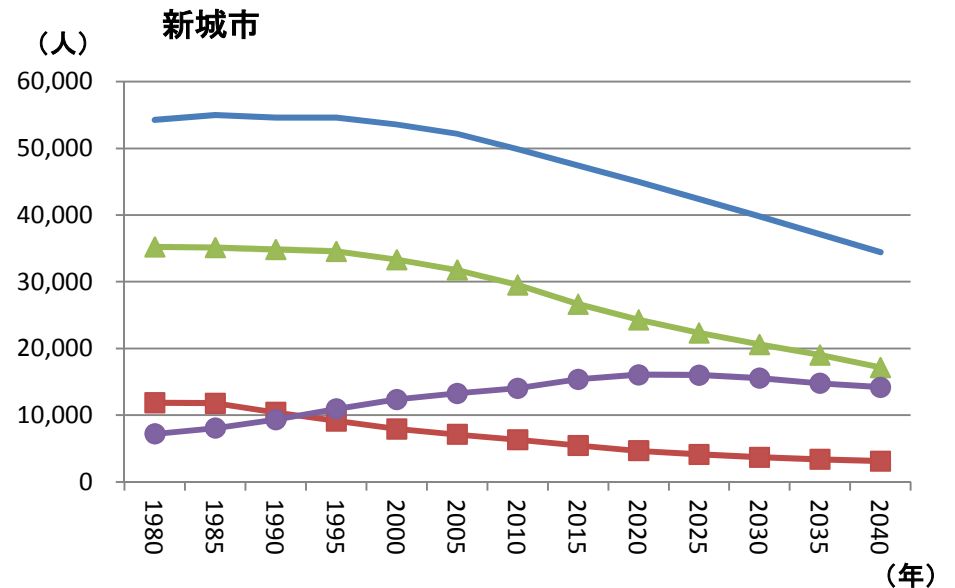
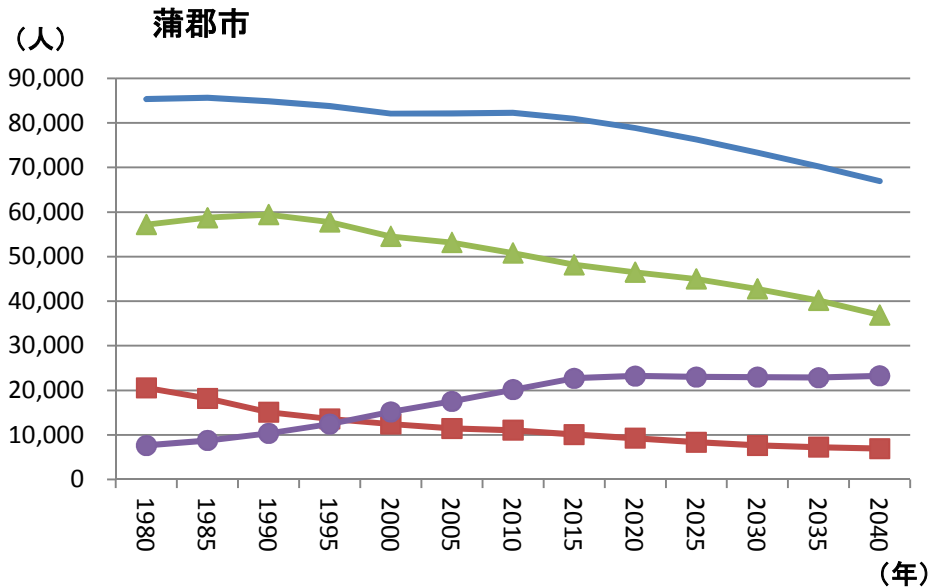


※2015年以降は推計値(国立社会保障・人口問題研究所推計)

出典:総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)

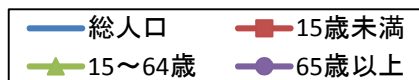
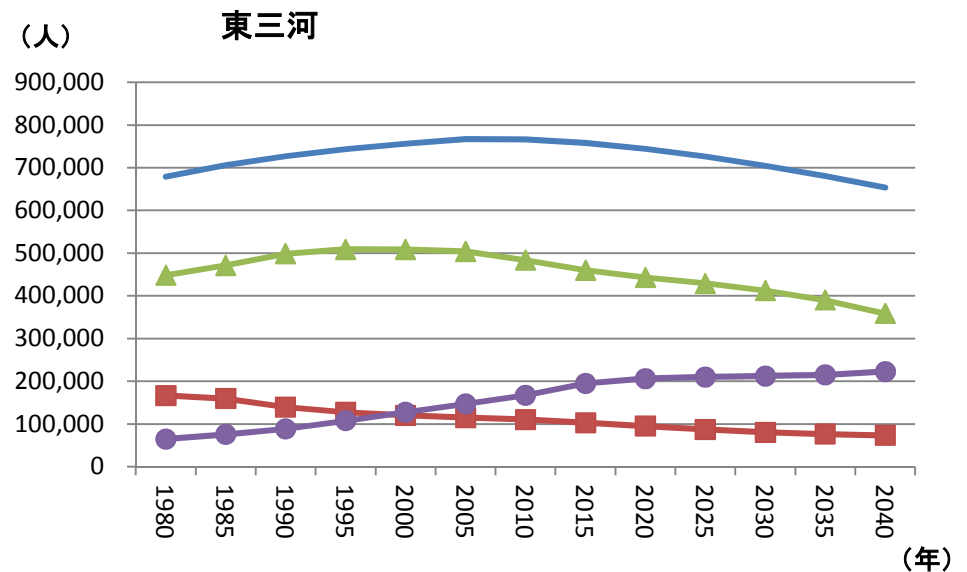
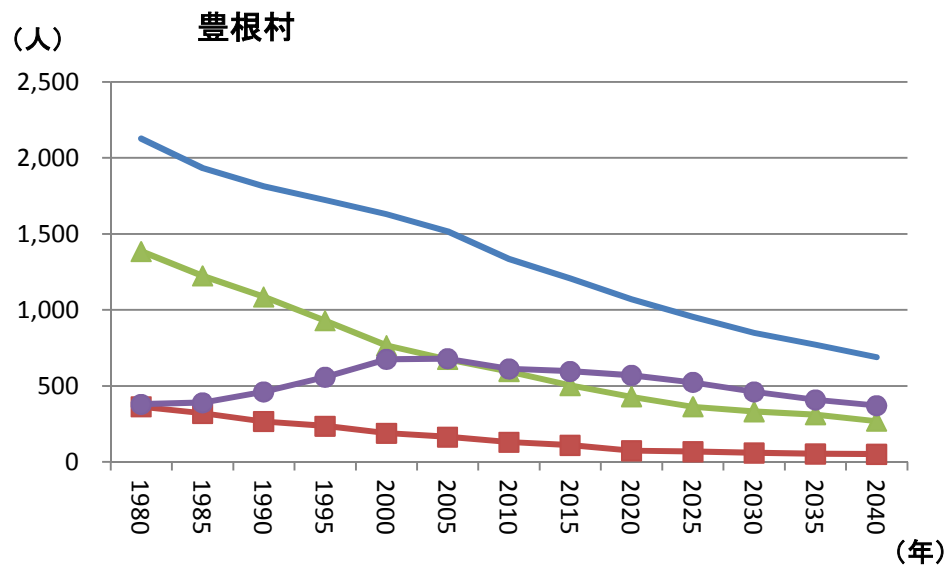
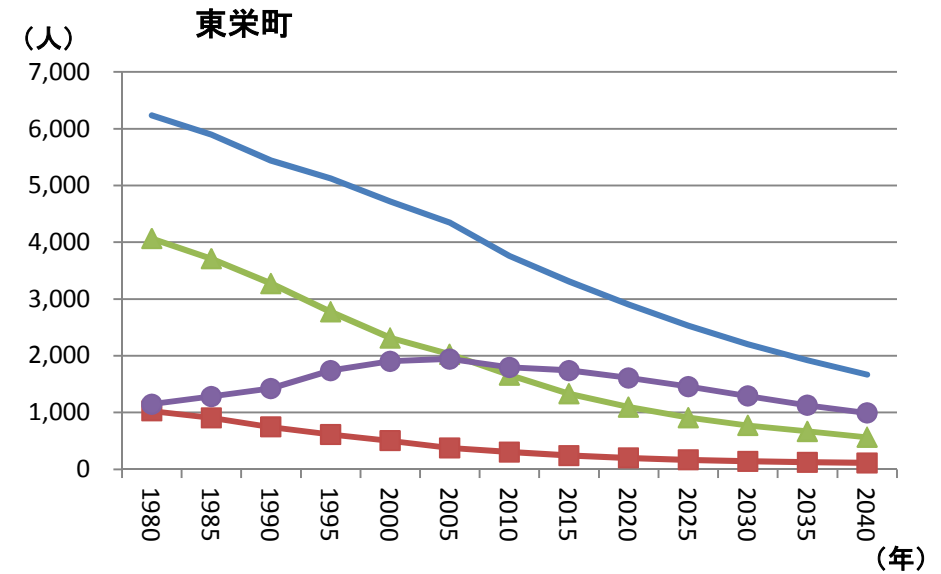
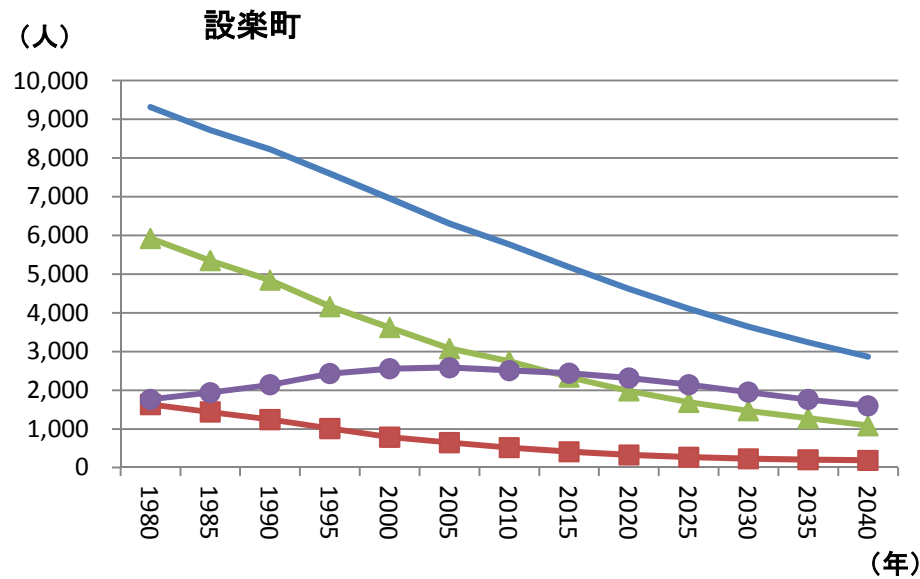
(2)－② 東三河8市町村別 年齢3区分別人口の推移②



※2015年以降は推計値(国立社会保障・人口問題研究所推計)

出典:総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)

(2)－③ 東三河8市町村別 年齢3区分別人口の推移③

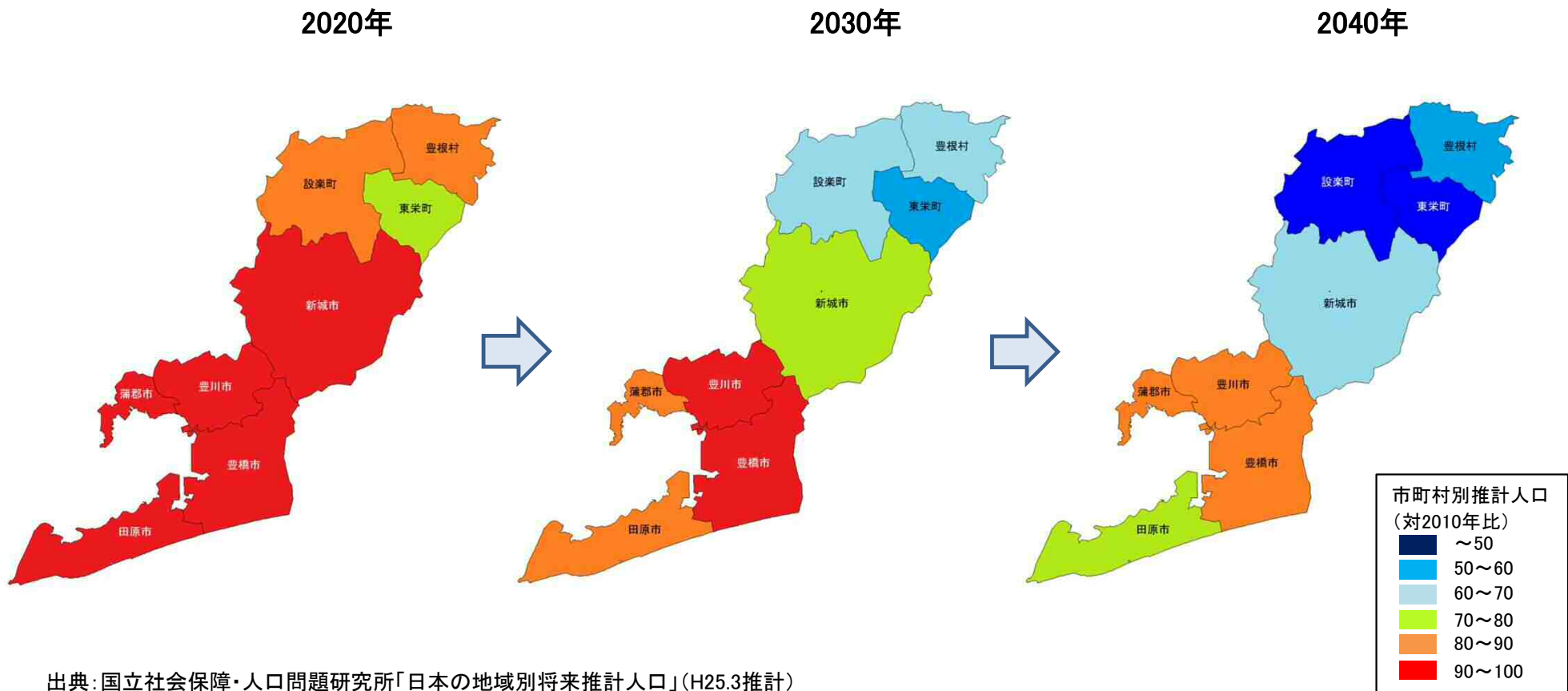


※2015年以降は推計値(国立社会保障・人口問題研究所推計)

出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)

(3) 将来の人口推計(社人研)

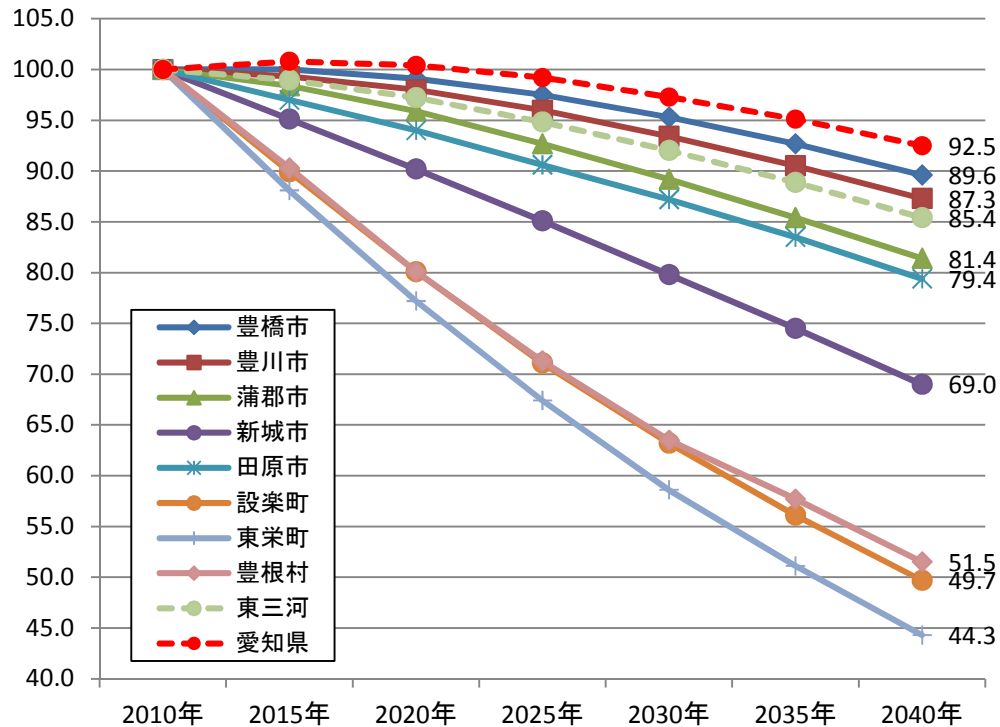
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2010年と比べ、2030年以降に新城市や山間部、2040年以降は田原市において、人口減少が急速に進んでいくことが見込まれている。
- 一方、豊橋市、豊川市、蒲郡市では、これに比べ、緩やかな人口減少が進んでいくことが見込まれている。



(4) 東三河8市町村別 人口増減率・高齢化率(社人研)

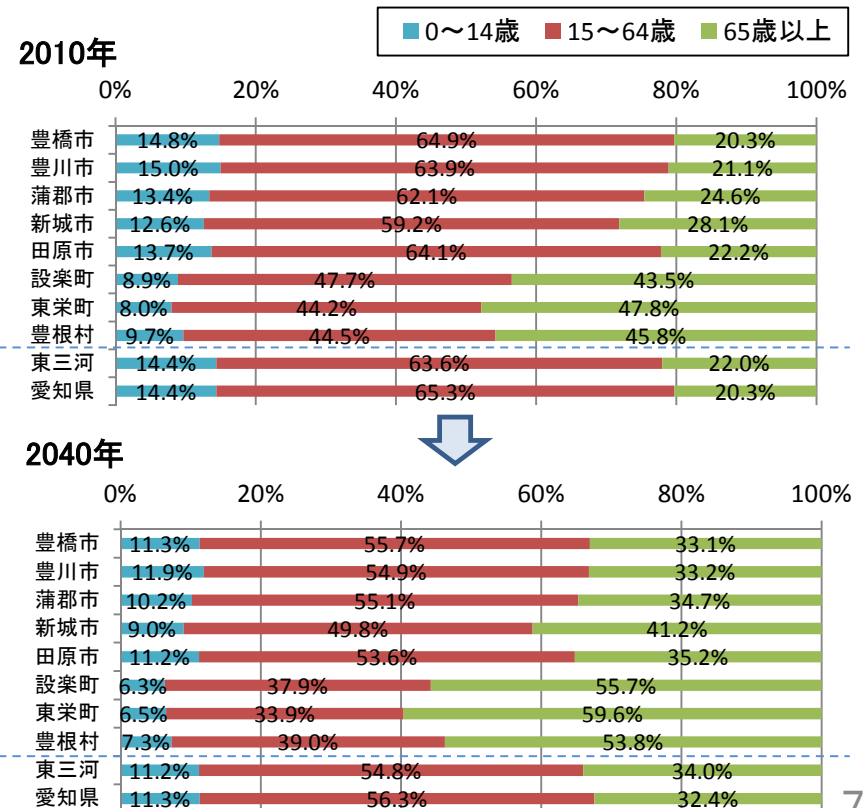
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計から、市町村別に2040年までの人口増減率をみると、最も高い人口を維持できるのが豊橋市、次いで豊川市となっており、一方、山間部では減少幅が大きくなっている。
- 年齢3区分別人口割合を見ると、2010年時点で高齢化率(65歳以上人口割合)が高いのは山間部(43.5~47.8%)、最も低いのが豊橋市(20.3%)であるが、2040年における高齢化率は、地域全体で12.0ポイントの上昇となっている。

東三河8市町村別 人口増減率(2010年を100とした場合)



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)

東三河8市町村別 年齢3区分別人口割合

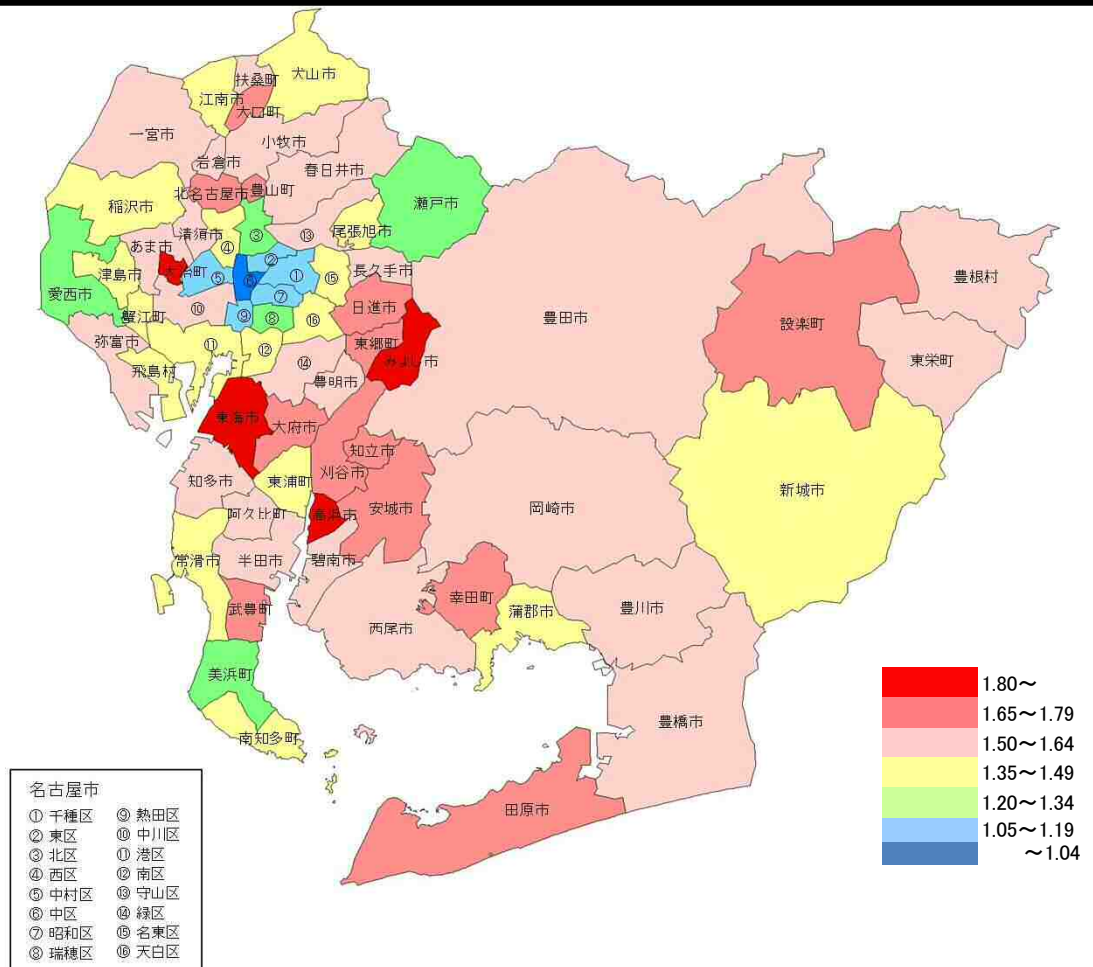


(5) 県内市町村別 合計特殊出生率

- 2008年～2012年の県内市町村別合計特殊出生率を見ると、製造業を中心に産業が集積している西三河地域、知多北部地域が比較的高く、名古屋市中心部で低い傾向がみられる。
- 東三河では設楽町(1.76)が最も高く、田原市(1.66)、豊川市(1.62)、豊橋市(1.59)、東栄町(1.54)、豊根村(1.51)、蒲郡市(1.43)、新城市(1.41)の順。

	合計特殊出生率
名古屋市	1.35
千種区	1.17
東区	1.14
北区	1.34
西区	1.37
中村区	1.13
中区	0.97
昭和区	1.12
瑞穂区	1.26
熱田区	1.18
中川区	1.53
港区	1.48
南区	1.38
守山区	1.65
緑区	1.60
名東区	1.35
天白区	1.40
豊橋市	1.59
岡崎市	1.63
一宮市	1.52
瀬戸市	1.30
半田市	1.54
春日井市	1.59
豊川市	1.62
津島市	1.38
碧南市	1.63
刈谷市	1.77
豊田市	1.62
安城市	1.75
西尾市	1.58
蒲郡市	1.43
犬山市	1.41
常滑市	1.39
江南市	1.42
小牧市	1.55
稲沢市	1.40
新城市	1.41
東海市	1.82
大府市	1.73

	合計特殊出生率
知多市	1.52
知立市	1.79
尾張旭市	1.41
高浜市	1.80
岩倉市	1.59
豊明市	1.42
日進市	1.69
田原市	1.66
愛西市	1.25
清須市	1.63
北名古屋市	1.65
弥富市	1.56
みよし市	1.81
あま市	1.55
長久手市	1.55
愛知郡 東郷町	1.67
西春日井郡 豊山町	1.74
丹羽郡 大口町	1.72
丹羽郡 扶桑町	1.62
海部郡 大治町	1.84
海部郡 蟹江町	1.45
海部郡 飛鳥村	1.48
知多郡 阿久比町	1.62
知多郡 東浦町	1.45
知多郡 南知多町	1.42
知多郡 美浜町	1.22
知多郡 武豊町	1.65
額田郡 幸田町	1.77
北設楽郡 設楽町	1.76
北設楽郡 東栄町	1.54
北設楽郡 豊根村	1.51

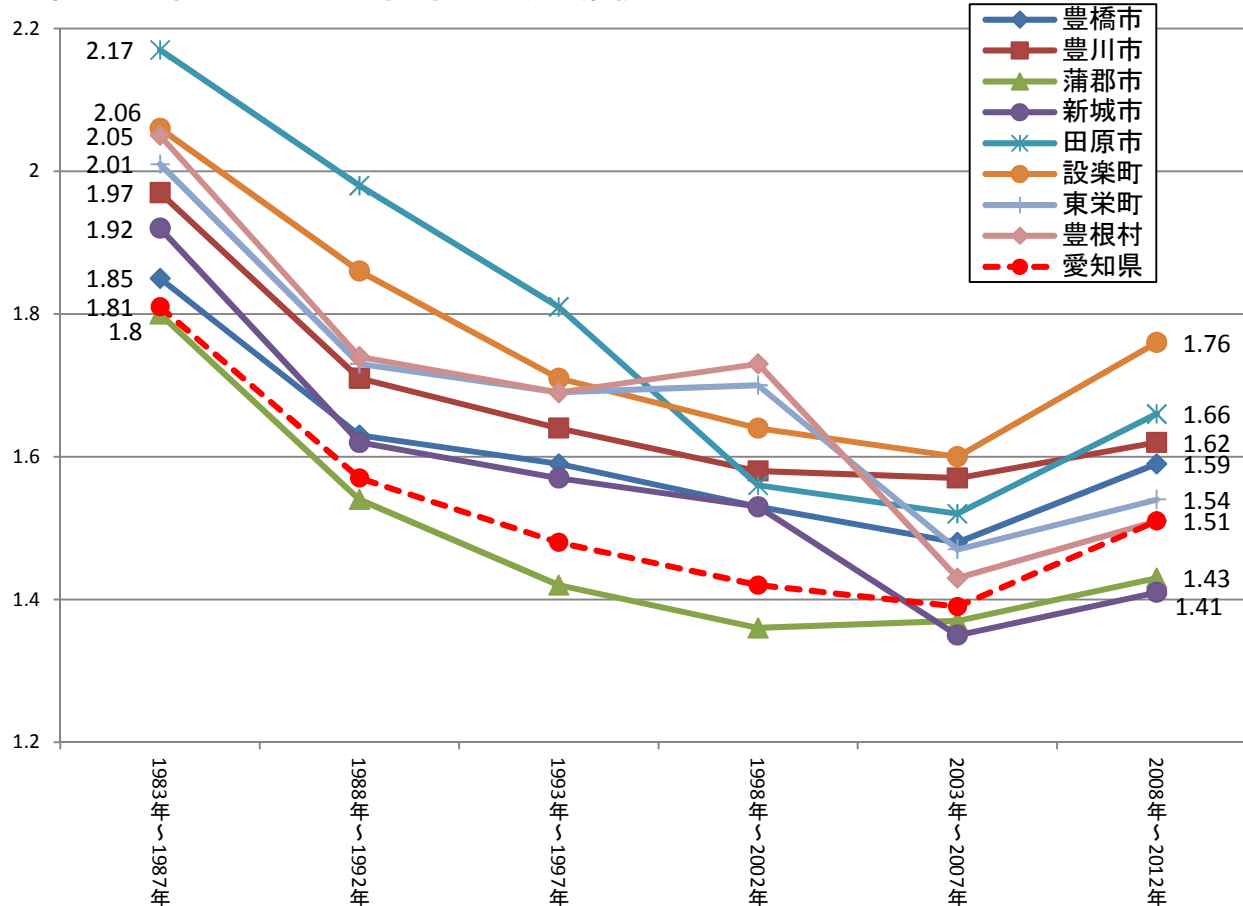


出典：厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

(6) 東三河8市町村別 合計特殊出生率の推移

- ベイズ推定値(5か年分の数値を合計値に基づき算出)による合計特殊出生率(東三河8市町村別)は、トレンドとして2003年～2007年の合計特殊出生率まで低下が続いたが、2008年～2012年値で上昇傾向にある。
- 2008年～2012年の数値は、設楽町(1.76)が最も高く、県全体の1.51を下回っている市町村は蒲郡市(1.43)と新城市(1.41)である。

東三河8市町村別 合計特殊出生率の推移



東三河8市町村別 合計特殊出生率 (2008年～2012年)

市町村	合計特殊出生率
豊橋市	1.59
豊川市	1.62
蒲郡市	1.43
新城市	1.41
田原市	1.66
設楽町	1.76
東栄町	1.54
豊根村	1.51
愛知県	1.51

<備考>市町村合併前の時期の取扱い

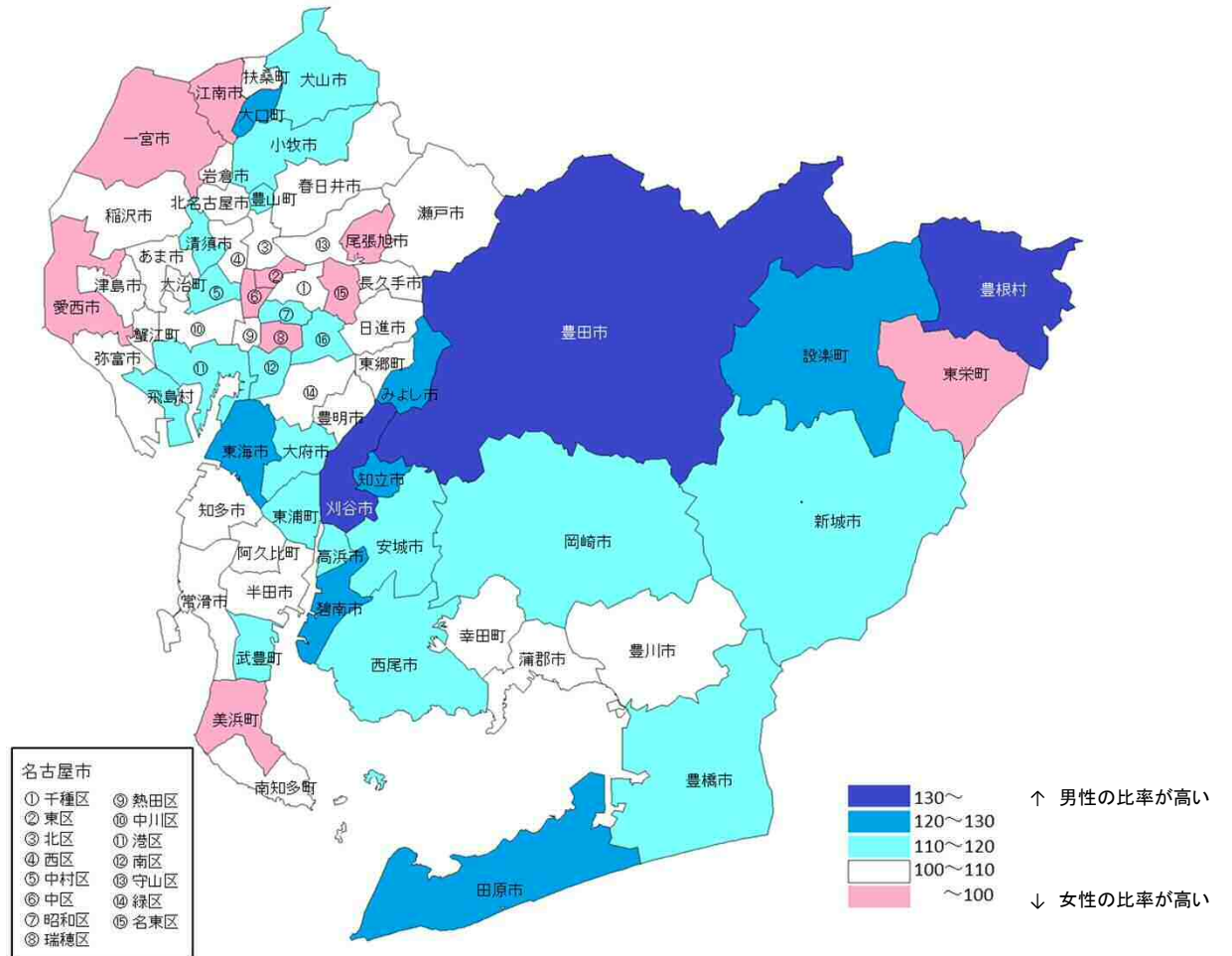
- ・豊川市: 1998年～2002年 以前は旧音羽町、旧一宮町、旧小坂井町、旧御津町除く
2003年～2007年は旧音羽町、旧小坂井町、旧御津町除く
- ・新城市: 1998年～2002年 以前は旧鳳来町、旧作手村除く
- ・田原市: 1998年～2002年 以前は旧赤羽根町、旧渥美町除く
- ・設楽町: 1998年～2002年 以前は旧津具村除く
- ・豊根村: 1998年～2002年 以前は旧富山村除く

出典: 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

(7) 県内市町村別 人口性比

- 2015年の人口性比(20-39歳女性人口100人に対する20-39歳男性人口)を市町村別に見ると、東三河では、豊根村(160.5)で最も高く、以下、設楽町(124.8)、田原市(120.5)、新城市(114.9)、豊橋市(111.4)と続き、これら5市町村で県平均を上回っている。
- 一方、豊川市(108.7)、蒲郡市(108.5)、東栄町(89.3)の人口性比は県平均を下回っており、東栄町は県内で最も低い値となっている。

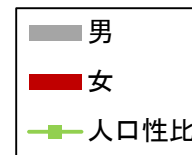
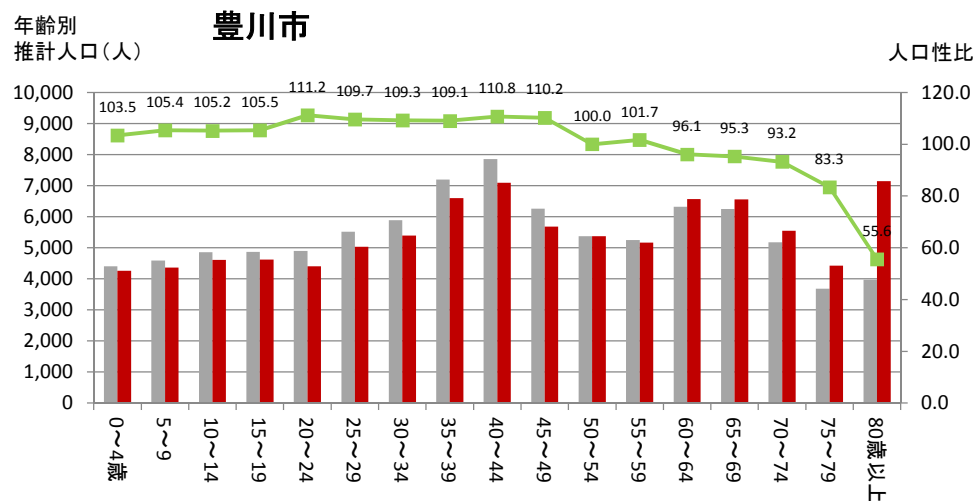
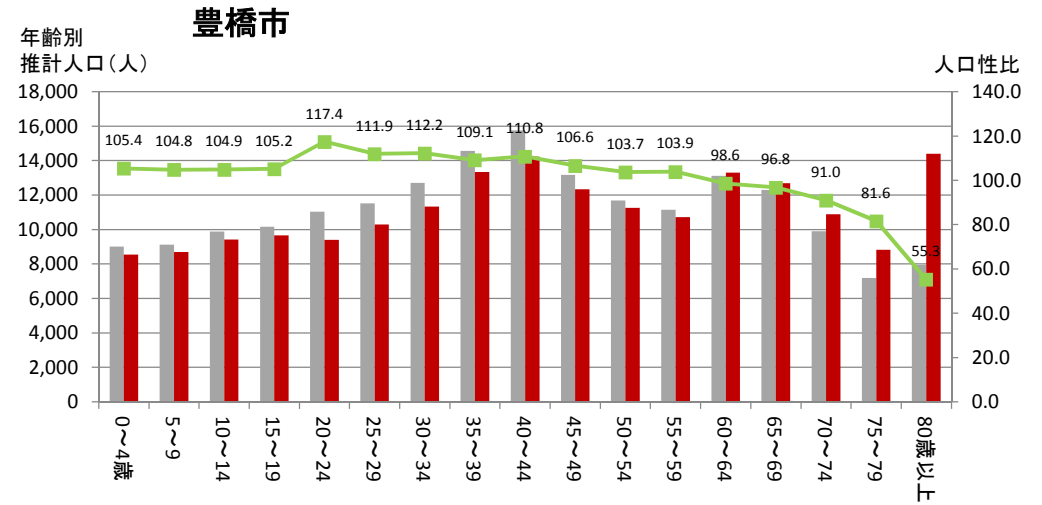
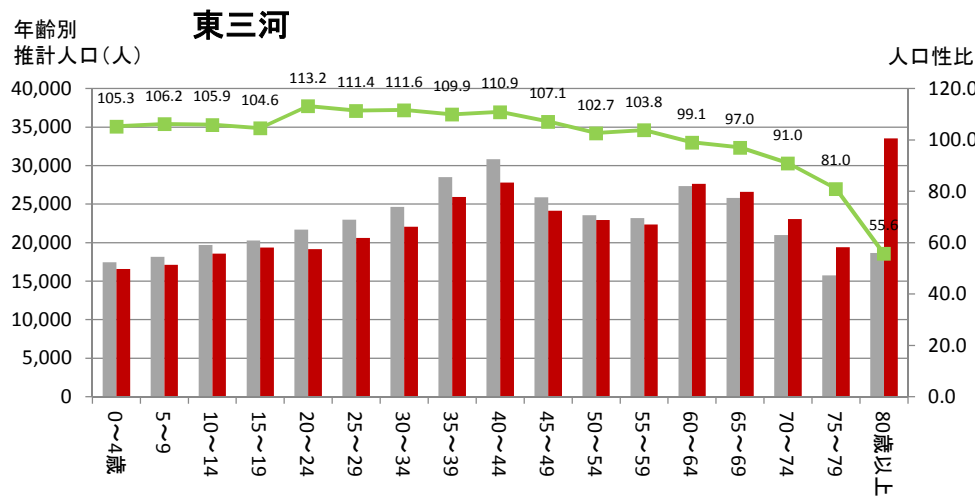
市町村	人口性比	市町村	人口性比
名古屋市	104.7	知多市	109.8
千種区	105.3	知立市	123.7
東区	93.5	尾張旭市	99.2
北区	101.8	高浜市	118.7
西区	104.6	岩倉市	104.4
中村区	111.2	豊明市	108.1
中区	97.5	日進市	108.6
昭和区	113.0	田原市	120.5
瑞穂区	97.2	愛西市	96.7
熱田区	109.6	清須市	112.1
中川区	105.2	北名古屋市	105.8
港区	111.6	弥富市	108.9
南区	115.8	みよし市	123.1
守山区	103.6	あま市	103.6
緑区	100.1	長久手市	102.7
名東区	95.0	愛知県 東郷町	107.9
天白区	112.9	西春日井郡 豊山町	112.7
豊橋市	111.4	丹羽郡 大口町	122.1
岡崎市	111.0	丹羽郡 扶桑町	104.8
一宮市	97.9	海部郡 大治町	104.0
瀬戸市	109.1	海部郡 蟹江町	102.7
半田市	106.9	海部郡 飛鳥村	110.7
春日井市	106.2	知多郡 阿久比町	102.7
豊川市	108.7	知多郡 東浦町	111.0
津島市	100.6	知多郡 南知多町	105.1
碧南市	121.5	知多郡 美浜町	99.0
刈谷市	131.5	知多郡 武豊町	118.0
豊田市	130.4	額田郡 幸田町	105.6
安城市	115.5	北設楽郡 設楽町	124.8
西尾市	115.0	北設楽郡 東栄町	89.3
蒲郡市	108.5	北設楽郡 豊根村	160.5
犬山市	110.4		
常滑市	103.0	愛知県	109.4
江南市	98.4		
小牧市	110.8	全国	103.6
稲沢市	105.8		
新城市	114.9	(総務省統計局人口推計 平成25年10月1日現在より)	
東海市	128.8		
大府市	115.8		



出典:愛知県統計課「あいちの人口」

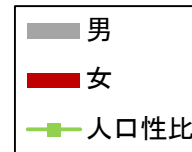
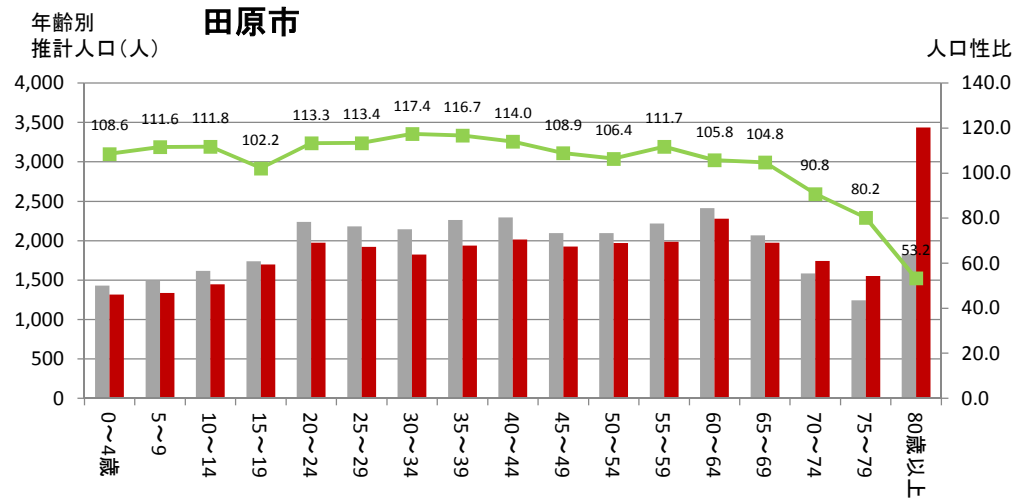
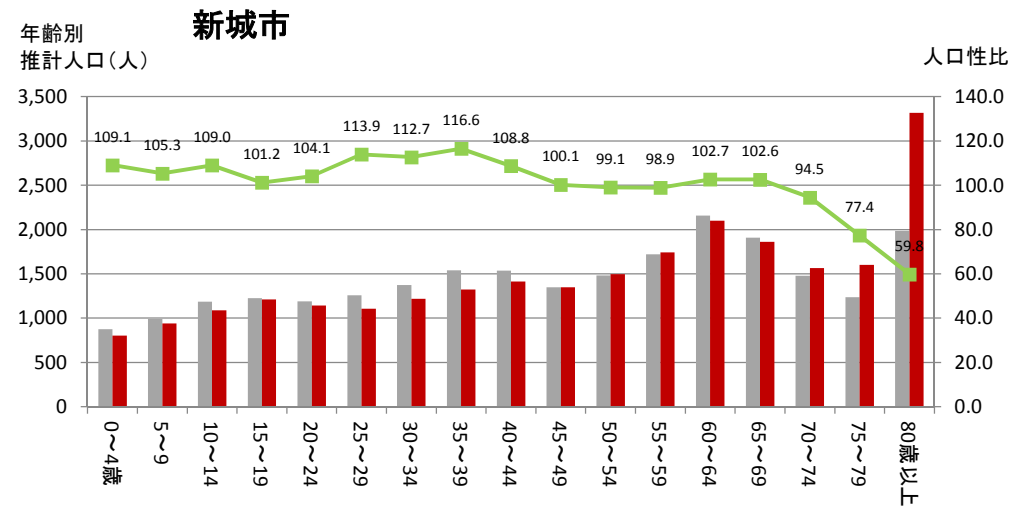
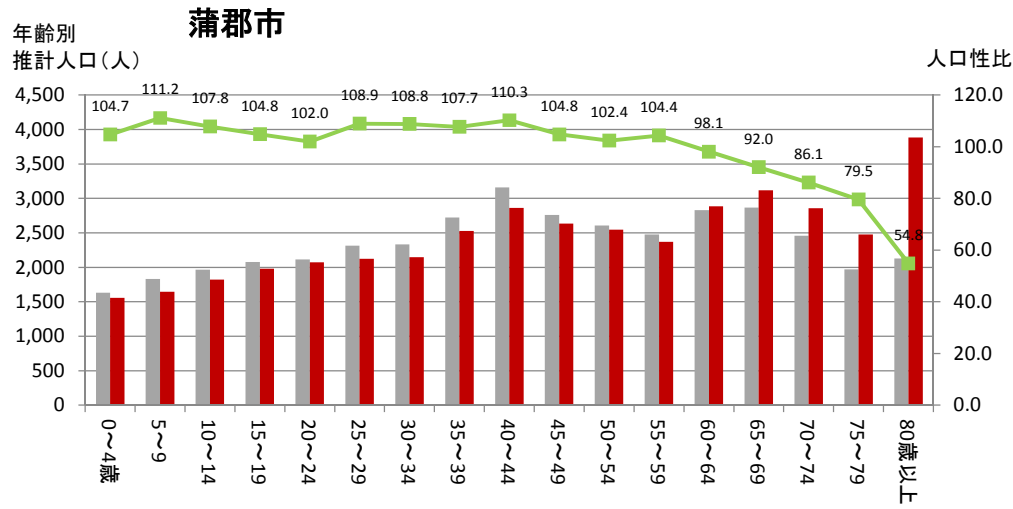
(8)－① 東三河8市町村別 年齢階級別人口性比①

- 2014年の人口性比(女性人口100人に対する男性人口)を市町村別・年齢階級別に見ると、特に豊橋市、豊川市、蒲郡市では50歳代まで、その他では概ね60歳代まで男性が多い。
- 70歳代から女性が多くなり、75歳以上になると、極端に女性が多くなっている。



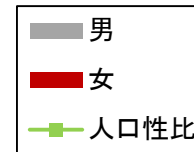
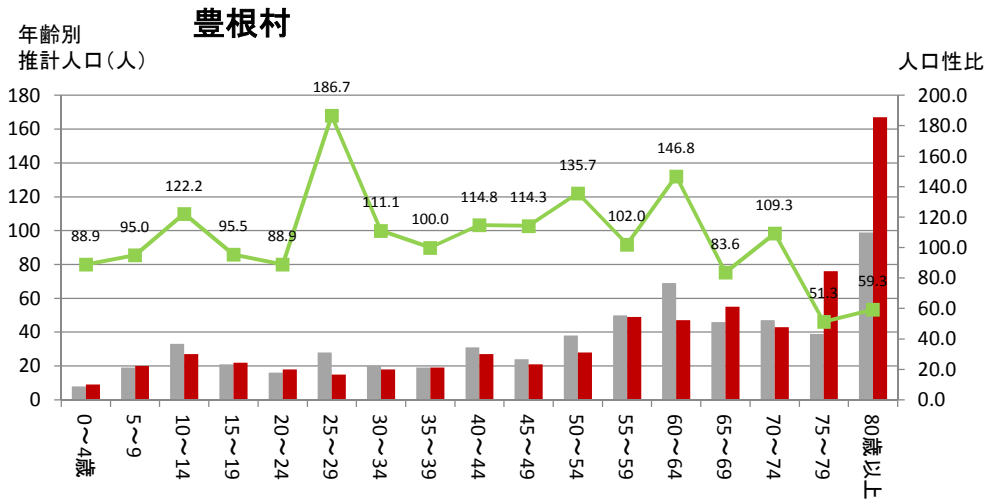
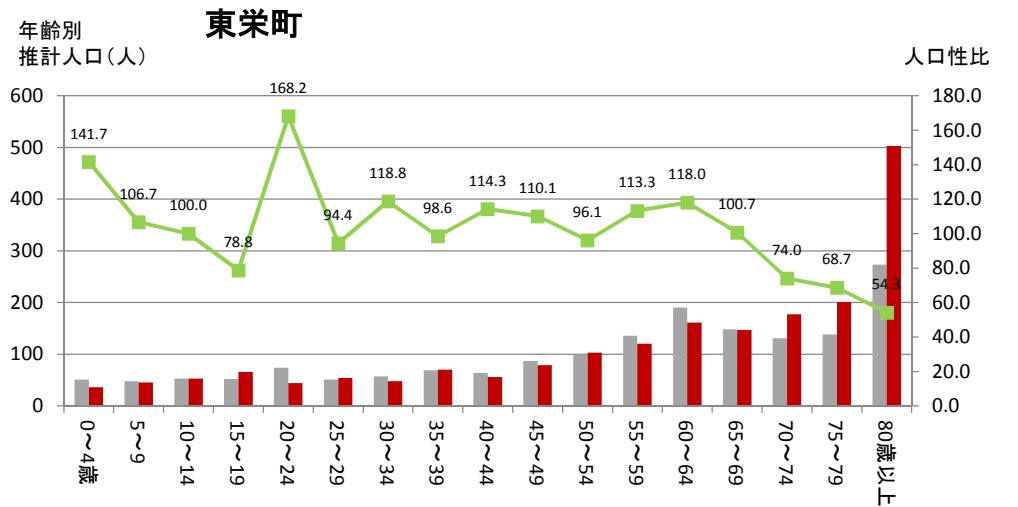
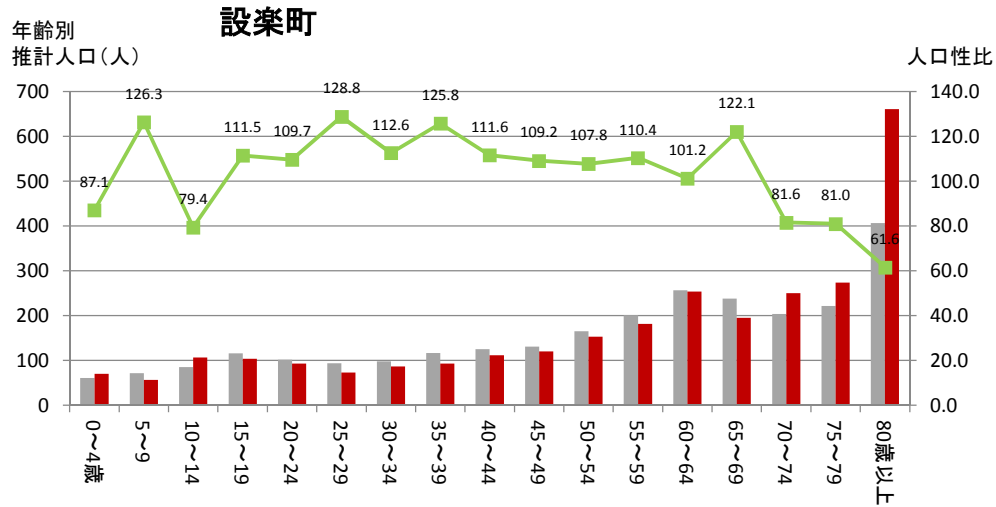
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(8)－② 東三河8市町村別 年齢階級別人口性比②



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(8)－③ 東三河8市町村別 年齢階級別人口性比③



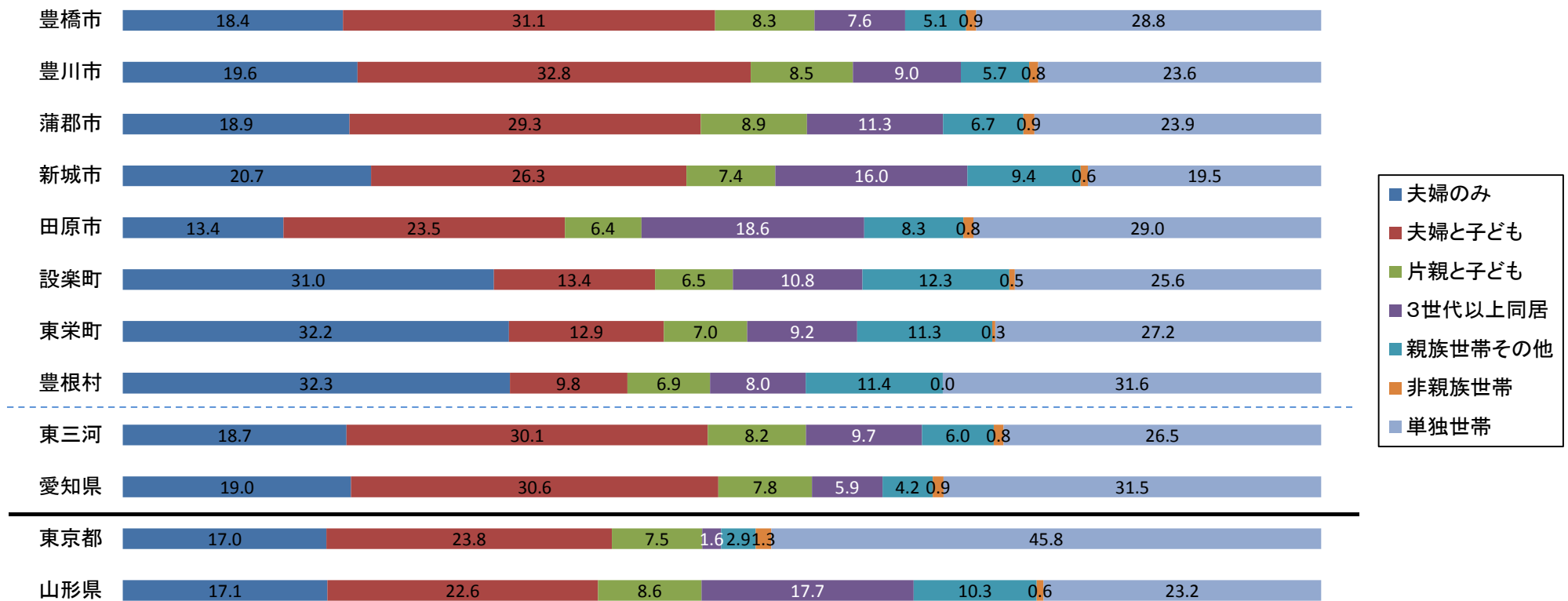
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(9) 東三河8市町村別 世帯構成

- 市部においては子どものいる世帯が50%程度を占めているが、山間部では、子供のいる世帯は25～30%程度に留まっており、夫婦のみの世帯が30%以上となっている。
- 東三河のすべての市町村において、3世代以上同居世帯の割合が県平均(5.9%)を上回っており、最も高い田原市(18.6%)は、都道府県全国1位の山形県(17.7%)を上回っている。

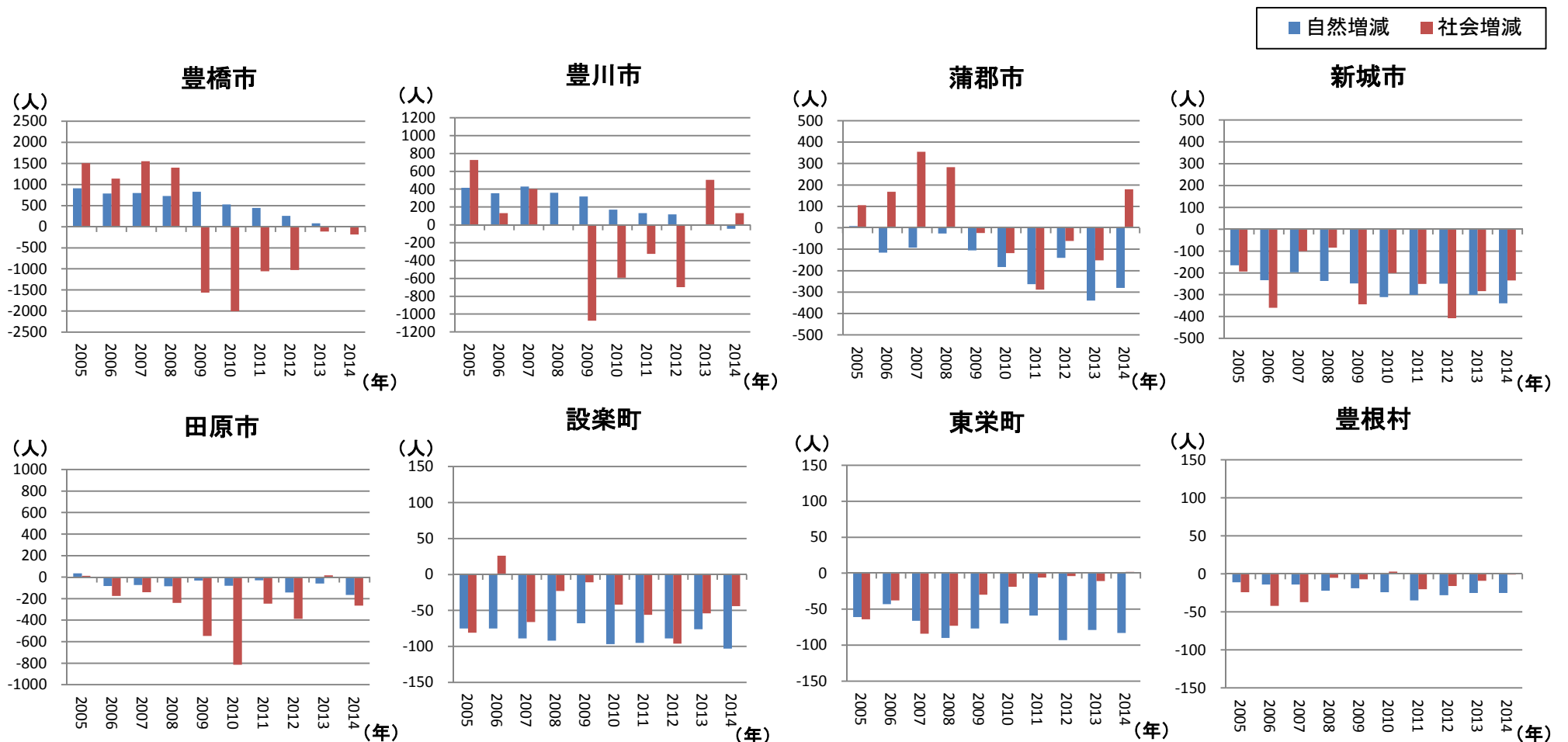
東三河8市町村別 世帯構成

(%)



(10) 東三河8市町村別 人口の増減(自然増減・社会増減)

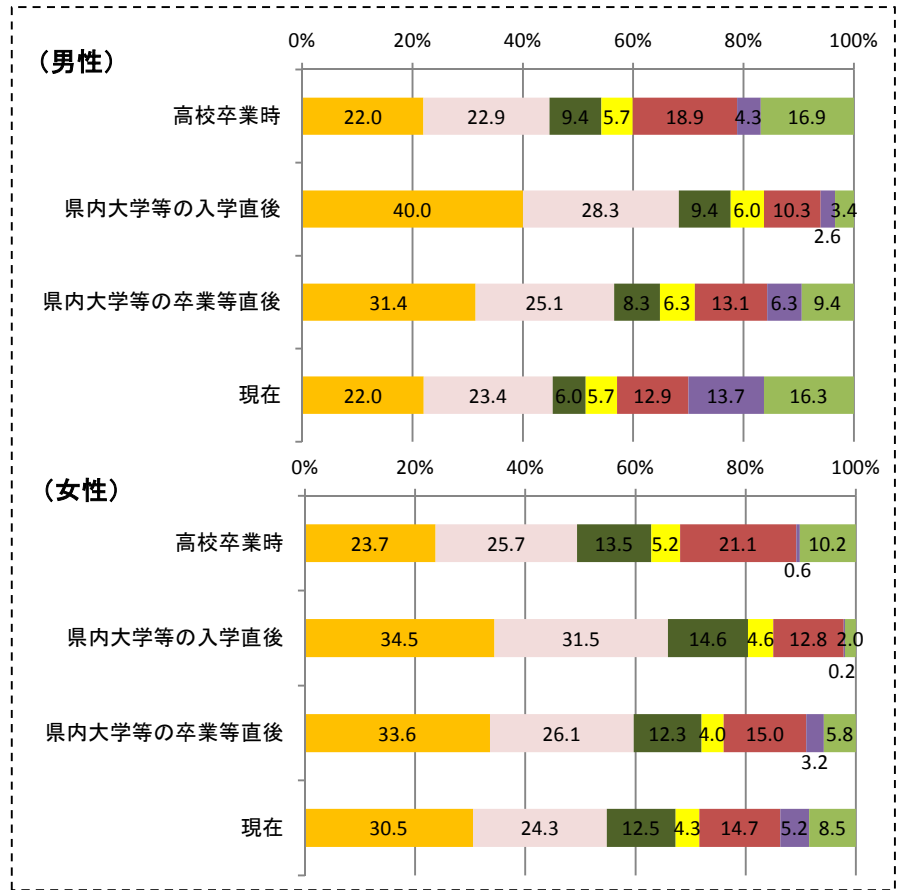
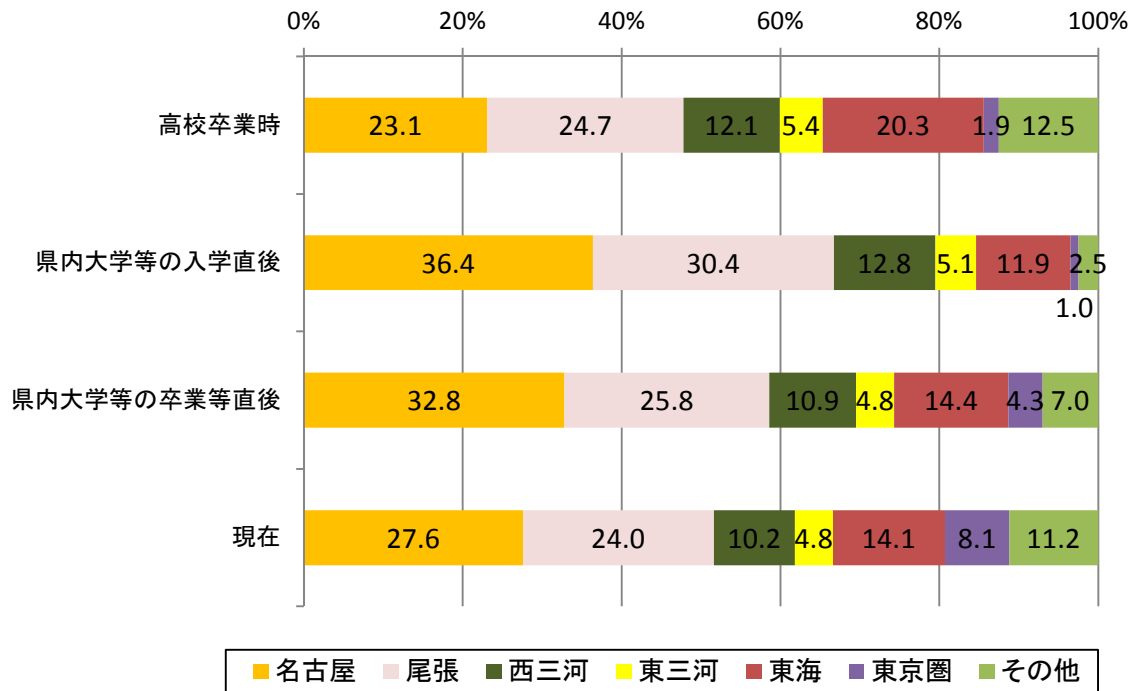
- 2005年～2010年の人口増減の平均値は、豊橋市と豊川市がプラス、その他はマイナスとなっている。
- 豊橋市と豊川市で見られた自然増も2014年にほぼなくなり、地域全体が自然減となっている。
- 社会増は、2009年のリーマンショックを契機として転出超過となり、地域全体が社会減となっている。しかし、2011年頃から社会減の減少幅が小さくなっており、回復基調となっている。



(11) 県内大学・大学院卒業・修了者のライフステージにおける居住地

- 2014年度に愛知県が実施した、県内大学・大学院の卒業・修了者1,008人を対象としたネットリサーチによると、「高校卒業時」と「県内大学等の入学直後」、「県内大学等の卒業等直後」の居住地を比較すると、東三河地域では、5.4%から5.1%、4.8%と減少しており、大学入学時、就職時とも流出する傾向がみられる。
- 男女別にみると、男性は5.7%から6.0%、6.3%と増加しており、流入する傾向がみられる。女性は5.2%から4.6%、4.0%と減少しており、流出する傾向がみられる。

県内大学・大学院卒業・修了者のライフステージにおける居住地(全体)



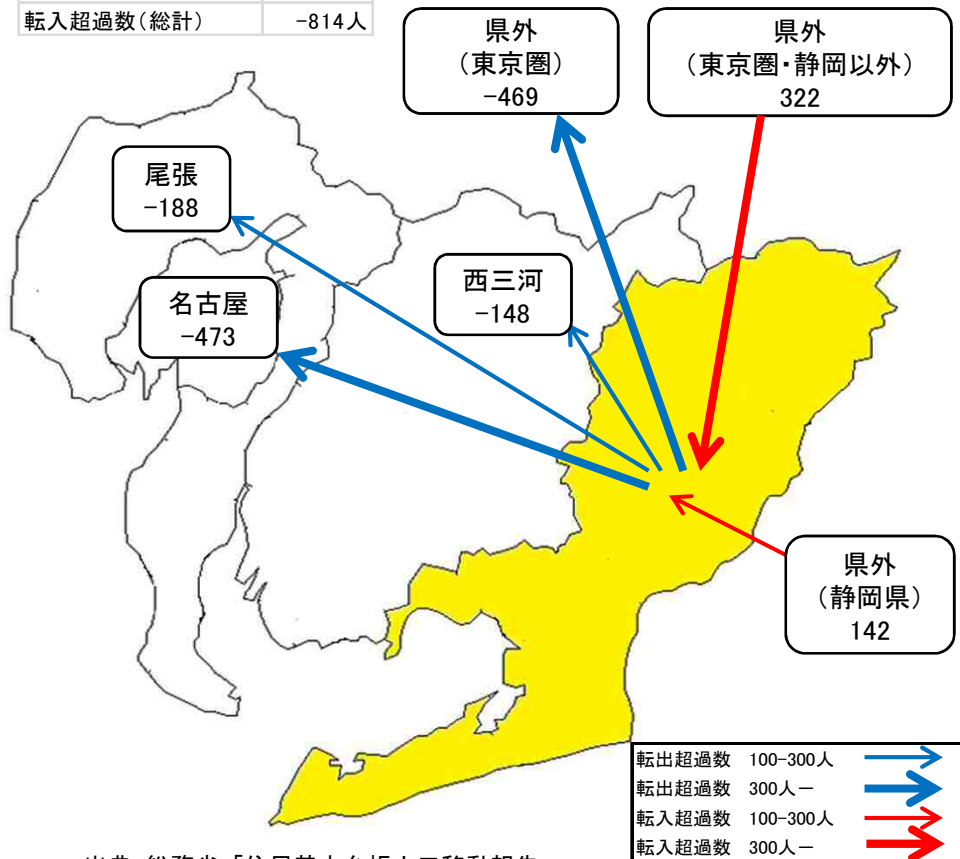
出典：愛知県企画課「まち・ひと・しごと創生に係る人口分析基礎調査」(H27.3調査)

(12) 転出入の状況

- 総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、2013年における東三河地域の転出入は、814人の転出超過となっている。特に東京圏と名古屋への転出超過が大きくなっている。一方、静岡県からは転入超過となっている。
- 男女別にみると、男性は転出入が拮抗しているのに対し、女性は15～29歳の若年女性が東京圏と名古屋などへの転出超過となっている。

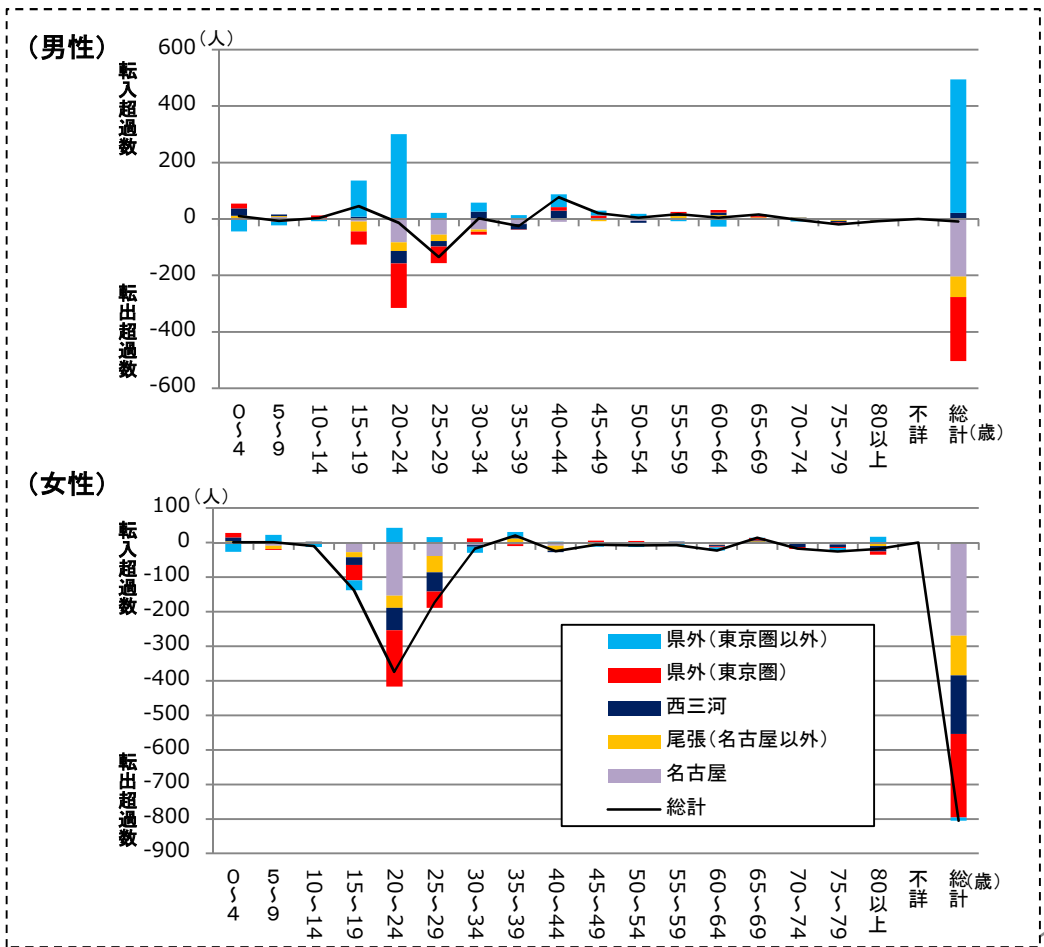
転入・転出の状況(東三河)

転入超過数(県内)	-809人
転入超過数(県外)	-5人
転入超過数(総計)	-814人



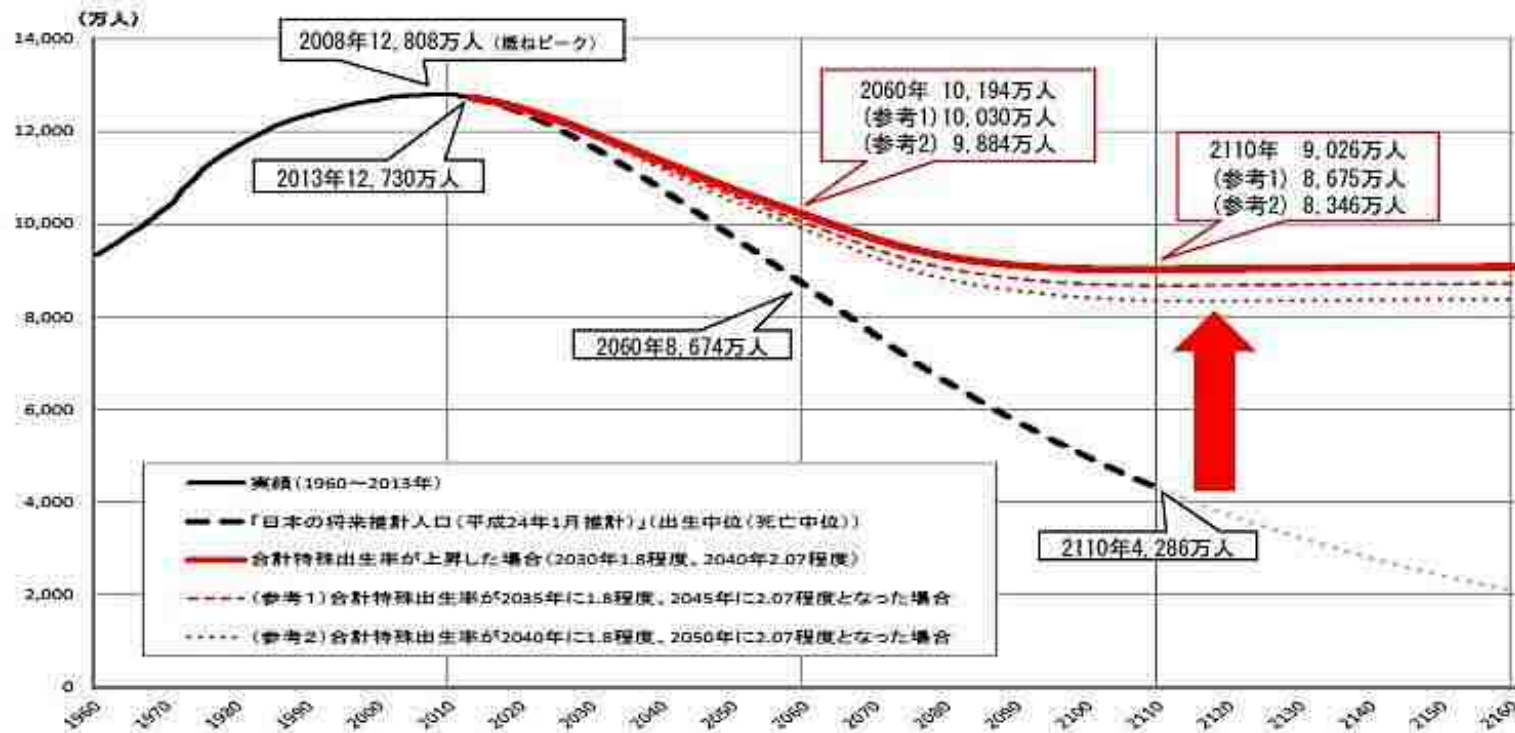
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

5歳階級別純移動数(東三河)



(参考)我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 我が国の人口は2008年(12,808万人)をピークに2013年には12,730万人となっている。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年には8,674万人まで減少する見通しとなっている。
- 平成26年12月に閣議決定された、まち・ひと・しごと創生に係る「長期ビジョン」では、結婚や子育てに関する希望が実現することを前提に合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に2.07に回復すると仮定し、「2060年に1億人程度の人口を維持する」との展望を示している。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

出典:「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

総合戦略策定の基本的視点について

国（総合戦略）

○ 4つの「基本目標」

「長期ビジョン」を踏まえ、「総合戦略」では、以下の4つの「基本目標」を国レベルで設定し、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少の歯止め、「東京一極集中」の是正を着実に進めていく。

基本目標①：地方における安定した雇用を創出する

- ・2020年までの5年間の累計で地方に30万人分の若い世代の安定した雇用を創出
- ・若い世代の正規雇用労働者等の割合を、2020年までに全ての世代と同水準を目指す。（15～34歳の割合：92.2%（2013年）、全ての世代の割合：93.4%（同））

基本目標②：地方への新しい人の流れをつくる

- ・2020年時点で、東京圏から地方への転入・転出の均衡を図る。
（地方から東京圏への転入 6万人減、東京圏から地方への転出 4万人増）

基本目標③：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合を40%以上に引き上げる。（2013年19%）
- ・若年世代が安心して働ける質の高い職場を生み出し、結婚希望の実現率を80%に引き上げる。（2010年38%）
- ・結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の確保に取り組むことによって、夫婦が希望する子育て環境を提供し、夫婦の予定する子供数の実現割合を95%に引き上げる。（2010年93%）

基本目標④：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・地域連携数など

愛知県（人口ビジョンのめざすべき方向とそれを実現していく上での視点）

- 愛知の強みを伸ばし、課題を克服することで、日本一の産業県として、東京一極集中にストップをかけ、日本の活力を取り戻す核としての役割を果たしていく。

視点1：産業を強くし、働く場をつくる

- ・愛知の強みであるモノづくり産業をベースに、さらなる産業の高度化・集積をどう図っていくか。
- ・女性にとって魅力ある産業、働きやすい職場をどうつくっていくか。
- ・農林水産業の高付加価値化、成長産業化をどう図っていくか。
- ・愛知の産業を支える人材をどう確保・育成していくか。 など

視点2：地域の魅力を磨き上げ、発信する

- ・愛知が持つ資源を活用し、地域魅力やブランド力の向上をどう図り、発信していくか。
- ・2020年の東京オリンピックや2027年のリニア開業も見据え、どのような仕掛けで国内外の観光客を呼び込んでいくか。
- ・若者をひきつける魅力ある大学をどうつくり、地域連携を図っていくか。 など

視点3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・若い世代の経済的安定をどう図っていくか。
- ・結婚や妊娠・出産を希望する人をどのように支援していくか。
- ・夫婦共働きが当たり前となることを前提に、子育てしやすい社会をどうつくっていくか。 など

視点4：活力ある地域をつくり、バランスある発展をめざす

- ・高齢化が進む地域での医療・介護の仕組みづくりや多文化共生の推進など、各地域の課題にどう取り組んでいくか。
- ・三河山間地域や半島先端地域などの条件不利地域について、どのように活力を高め、人口減少に歯止めをかけていくか。
- ・各地域の主要都市の機能強化や、周辺市町村との機能分担や連携をどう図っていくか。 など